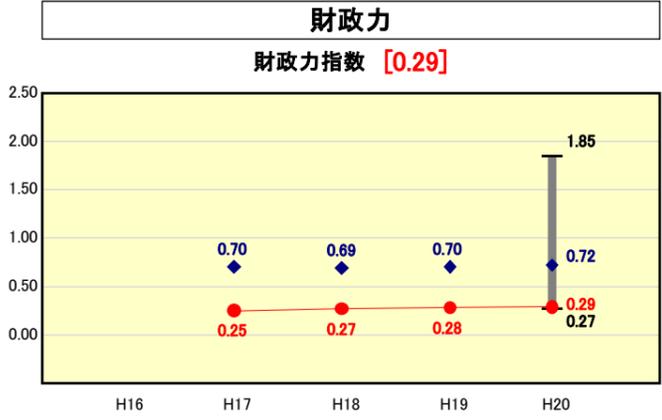


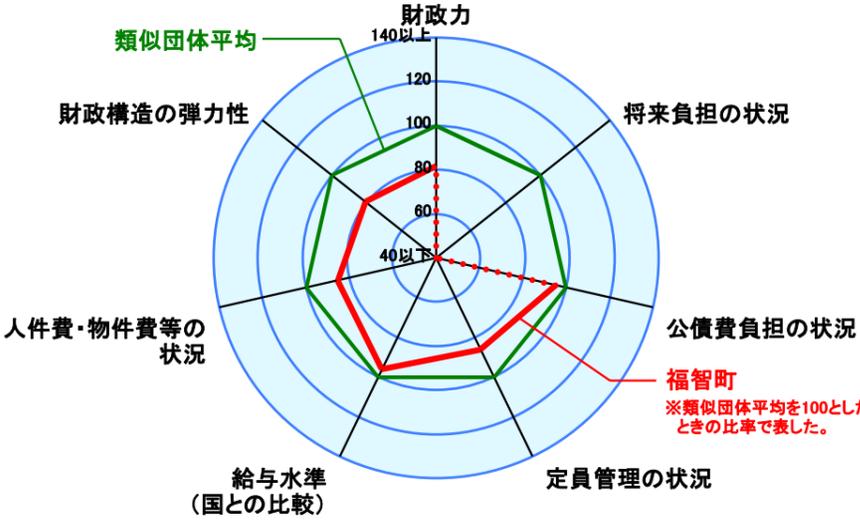
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



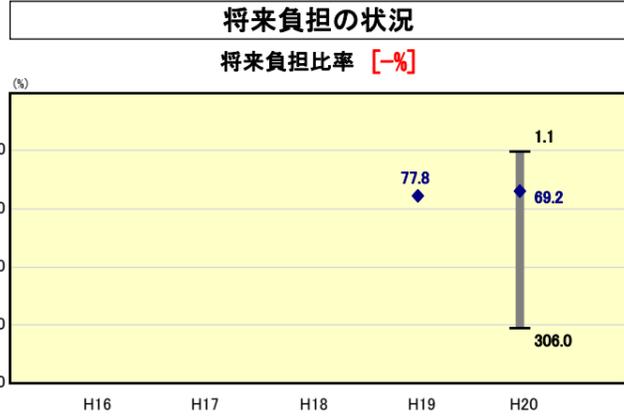
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
149/153
全国市町村平均
0.56
福岡県市町村平均
0.53

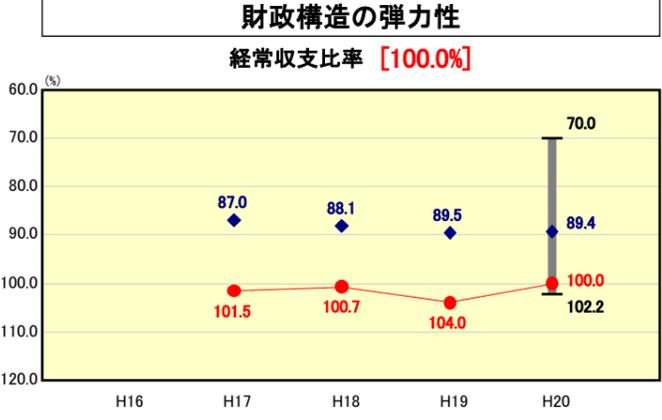
人口	25,661	人(H21.3.31現在)
面積	42.04	km ²
標準財政規模	7,365,502	千円
歳入総額	13,943,773	千円
歳出総額	13,136,307	千円
実質収支	712,971	千円



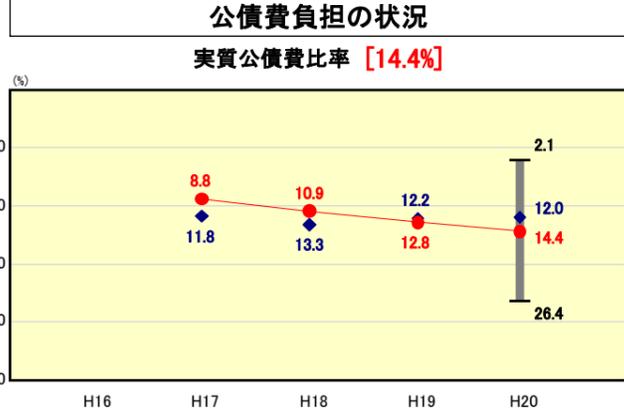
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



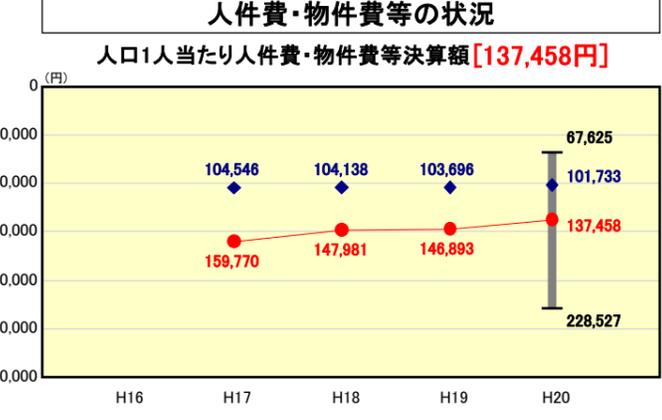
類似団体内順位
-/
全国市町村平均
100.9
福岡県市町村平均
137.5



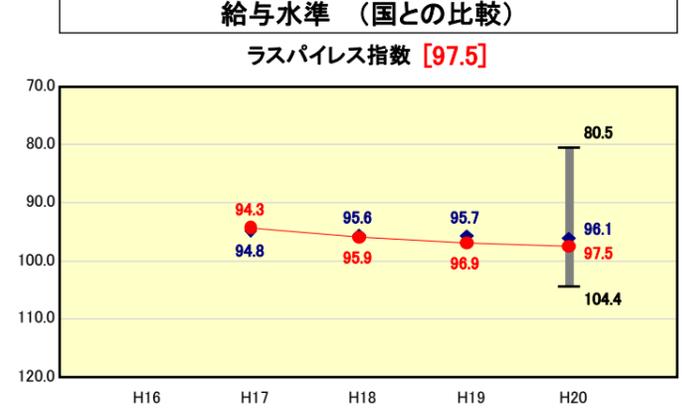
類似団体内順位
151/153
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
95.3



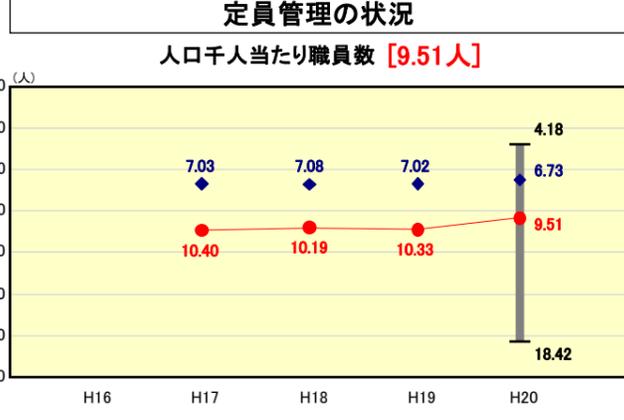
類似団体内順位
101/153
全国市町村平均
11.8
福岡県市町村平均
12.9



類似団体内順位
135/153
全国市町村平均
114,142
福岡県市町村平均
106,367



類似団体内順位
88/153
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
136/153
全国市町村平均
7.46
福岡県市町村平均
6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。平成18年3月6日合併により福智町となり、合併による財政基盤の強化が図られたところである。今後は、組織のスリム化等歳出の徹底的な見直しを行い、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 公債費等の増加により類似団体平均を大きく上回っている。新発債の発行抑制に努めるとともに、高金利地方債の繰上償還を積極的に行う。人件費については、合併により、職員数が類似団体と比較して多くなっているため、退職職員数に対して新規採用職員を少数とし、人件費の削減に努める。

ラスパイレス指数: 類似団体平均水準であるが、今後ラスパイレス指数の上昇を抑えるため次の策を講じる。現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準の重なりも大きいものとなっている。こうした年功的な要素が強い給与表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給与表水準の重なりを縮小、枠外昇給の廃止などの措置を行う。

実質公債費比率: 公債費の増により類似団体平均を2.5%上回っている。今後は、緊急度、住民ニーズを的確に把握し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。また、起債発行にあたっては、交付税算入率等を考慮した健全な起債計画を行う。

将来負担比率: 充当可能財源等(基準財政需要額算入見込額15,113百万円、充当可能基金11,683百万円等)が、将来負担額(地方債の現在高23,240百万円等)を上回っており、将来負担比率は発生していない。

人口1,000人当たり職員数: 合併に伴い、類似団体平均を上回っている。今後、事務事業の見直しや新規採用の抑制により類似団体平均の水準まで削減を行い、適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に合併に伴い職員数が類似団体と比較して多くなっているためである。今後は、職員の新規採用数の抑制に努め、人件費の削減を行う。